

四半期報告書

(第77期第1四半期)

株式会社 **手J-**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 谷 嵩 夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 齊 藤 卿 是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 齊 藤 卿 是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第1四半期連結累計期間	第77期 第1四半期連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,061,117	3,785,706	18,212,609
経常利益又は経常損失(△) (千円)	157,865	△18,721	839,355
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	32,694	△57,624	278,886
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	75,505	△173,730	373,424
純資産額 (千円)	13,379,767	12,962,518	13,433,888
総資産額 (千円)	20,279,864	20,265,760	20,946,540
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額(△) (円)	0.76	△1.37	6.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	61.2	61.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期第1四半期連結累計期間及び第76期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

<主要な関係会社の異動>

当社は、連結子会社の株式会社山形チノーを平成24年4月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州の債務問題や中国・インド等新興国の景気減速などにより円高が定着、また国内においては個人消費は底固い動きをみせているものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が目立ち、全般的に停滞感が強く、厳しい環境が続いております。

この様な状況のなかで当社は、将来の成長への基盤を固めるため4月1日付で(株)山形チノーを合併により当社の事業所として統合し、藤岡事業所、久喜事業所、東京精工事業部と合わせ国内における生産分業体制を整えました。重複を排除して効率の良いものづくりを行うため新たな生産管理システムの構築に取り組みました。

また、海外においては韓国、中国、インドの各子会社における海外生産を拡大して地産地消を目指し、人材を派遣して、グローバル生産体制を整える活動を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は3,785百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。利益面につきましては営業損失49百万円(前年同四半期は営業利益156百万円)、経常損失18百万円(前年同四半期は経常利益157百万円)、四半期純損失57百万円(前年同四半期は四半期純利益32百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は1,495百万円(前年同四半期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は257百万円(前年同四半期比0.1%減)であります。

②計装システム

売上高は1,162百万円(前年同四半期比16.4%減)、セグメント損失(営業損失)は38百万円(前年同四半期は営業利益74百万円)であります。

③センサ

売上高は885百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)は83百万円(前年同四半期比は37.9%減)であります。

④その他

修理・サービス等の売上高は241百万円(前年同四半期比9.7%増)で、セグメント利益(営業利益)は6百万円(前年同四半期比81.8%減)であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて680百万円減少し、20,265百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、13,588百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加115百万円、受取手形及び売掛金の減少902百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、6,676百万円となりました。このうち有形固定資産は43百万円増となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加41百万円がありました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて209百万円減少し、7,303百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、5,263百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少460百万円等であります。

固定負債は、長期借入金等の減少があり前連結会計年度末に比べ24百万円減少し2,039百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ471百万円減少し、12,962百万円となりました。剰余金の配当300百万円による減少等の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は210百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	47,800	—	4,292,027	—	4,017,909

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,870,000	998	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,369,000	41,369	—
単元未満株式	普通株式 561,580	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	—	—
総株主の議決権	—	42,367	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式896株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が4,872,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が998,000株(議決権998個)含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,872,000	998,000	5,870,000	12.28
計	—	4,872,000	998,000	5,870,000	12.28

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名 または名称	名義人の住所
「従業員持株E S O P信託」制度 の信託財源として拠出	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,050	4,402,043
受取手形及び売掛金	※ 5,659,336	※ 4,756,543
商品及び製品	969,013	1,087,791
仕掛品	933,845	917,347
原材料及び貯蔵品	1,727,099	1,740,375
その他	565,016	690,303
貸倒引当金	△6,470	△5,633
流動資産合計	14,390,891	13,588,771
固定資産		
有形固定資産	3,542,304	3,586,100
無形固定資産		
のれん	222,846	215,261
その他	337,311	422,137
無形固定資産合計	560,158	637,398
投資その他の資産		
その他	2,453,187	2,453,491
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	2,453,186	2,453,489
固定資産合計	6,555,648	6,676,988
資産合計	20,946,540	20,265,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,312,251	※ 2,851,740
短期借入金	858,951	797,661
未払法人税等	113,100	18,580
賞与引当金	414,118	237,267
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	※ 738,486	※ 1,346,568
流動負債合計	5,448,909	5,263,818
固定負債		
長期借入金	270,440	231,895
退職給付引当金	1,378,140	1,383,498
役員退職慰労引当金	175,369	184,103
その他	239,792	239,925
固定負債合計	2,063,741	2,039,422
負債合計	7,512,651	7,303,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,345,269	5,984,181
自己株式	△1,694,336	△1,680,412
株主資本合計	13,015,101	12,667,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,415	△43,055
為替換算調整勘定	△149,851	△218,710
その他の包括利益累計額合計	△153,267	△261,766
少数株主持分	572,054	556,347
純資産合計	13,433,888	12,962,518
負債純資産合計	20,946,540	20,265,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,061,117	3,785,706
売上原価	2,762,392	2,725,929
売上総利益	1,298,725	1,059,777
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	472,201	460,667
賞与引当金繰入額	77,463	86,116
退職給付費用	34,641	38,039
役員退職慰労引当金繰入額	8,965	8,734
研究開発費	95,784	91,244
その他	453,582	424,733
販売費及び一般管理費合計	1,142,640	1,109,535
営業利益又は営業損失(△)	156,085	△49,757
営業外収益		
受取利息	10,735	9,229
受取配当金	10,425	11,507
保険返戻金	—	12,275
その他	11,612	8,632
営業外収益合計	32,773	41,644
営業外費用		
支払利息	2,979	2,208
金融関係手数料	2,789	3,193
寄付金	10,905	—
為替差損	8,891	2,973
その他	5,427	2,232
営業外費用合計	30,993	10,608
経常利益又は経常損失(△)	157,865	△18,721
特別利益		
投資有価証券償還益	3,766	—
その他	795	—
特別利益合計	4,561	—
特別損失		
固定資産処分損	70,588	1,932
出資金評価損	—	4,999
その他	9,610	499
特別損失合計	80,198	7,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,227	△26,153
法人税等	39,244	13,067
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42,982	△39,220
少数株主利益	10,288	18,403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,694	△57,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42,982	△39,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,505	△39,639
為替換算調整勘定	△11,982	△94,869
その他の包括利益合計	32,522	△134,509
四半期包括利益	75,505	△173,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,106	△166,123
少数株主に係る四半期包括利益	△28,600	△7,606

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 連結子会社でありました株式会社山形チノーは、当第1四半期連結会計期間において当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	22,129千円	36,120千円
支払手形	177,573	139,821
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	14,937	6,442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	151,748千円	150,783千円
のれんの償却額	13,944	7,584

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	214,685	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	300,493	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計 装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,556,929	1,390,918	893,529	3,841,376	219,741	4,061,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,556,929	1,390,918	893,529	3,841,376	219,741	4,061,117
セグメント利益	257,975	74,418	133,966	466,359	36,081	502,442

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	466,359
「その他」の区分の利益	36,081
全社費用(注)	△346,356
四半期連結損益計算書の営業利益	156,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,495,953	1,162,943	885,721	3,544,618	241,088	3,785,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,495,953	1,162,943	885,721	3,544,618	241,088	3,785,706
セグメント利益又は損失(△)	257,747	△38,811	83,166	302,101	6,560	308,662

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	302,101
「その他」の区分の利益	6,560
全社費用(注)	△358,420
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△49,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これによるセグメント損益への影響は軽微であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

当社の連結子会社である株式会社山形チノー

② 事業の内容

計測機器、センサ等電子応用機器の製造

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社山形チノーを消滅会社とした吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業名の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社山形チノーは計測機器、センサ等電子応用機器の製造を主な事業としており、当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、当該子会社を吸収合併いたしました。吸収合併に係る割当ての内容は、株式会社山形チノーの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成20年12月26日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	76銭	△1円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	32,694	△57,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	32,694	△57,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,936	41,958

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	300,493千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。